

平成29年9月第4回松阪市議会定例会

請願文書表

受理番号	請願第8号
受理年月日	平成29年9月26日
件名	防災対策の見直しをはじめとした総合的な学校安全対策の充実を求める請願書
請願者の住所及び氏名	松阪市殿町1563番地 松阪市PTA連合会 会長 前田 則生 松阪市飯南町粥見566番地 三重県松阪市小中学校長会 会長 中西 信治 松阪市小津町577番地3 三重県松阪市幼稚園長会 会長 寺田 英子 松阪市垣鼻町1528番地4 三重県教職員組合松阪支部 支部長 濱口 洋子
請願要旨	別紙のとおり
紹介議員	橘 大介 殿村 峰代 栗谷建一郎 楠谷さゆり 中島 清晴 久松 倫生

防災対策の見直しをはじめとした総合的な学校安全対策の充実

を求める請願書

提出 平成29年9月26日

松阪市議会議長 山本芳敬様

紹介議員

中島清晴
橋本橋

楠谷さゆり

提出者

三重県松阪市殿町1563

松阪市PTA連合会

会長 前田則生



三重県松阪市飯南町粥見566

三重県松阪市小中学校長会

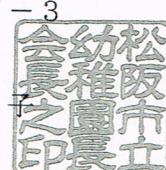
会長 中西信治



三重県松阪市小津町577-3

三重県松阪市幼稚園長会

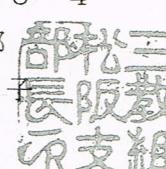
会長 寺田英子



三重県松阪市垣鼻町1528-4

三重県教職員組合松阪支部

支部長 濱口洋子



請願の趣旨

子どもたちの安心・安全を確保するため、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実をはかるよう決議いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。

請願の理由

「南海トラフ巨大地震の被害想定（第二次報告）」（2013年）では、東海地方が大きく被災した場合、三重県内の避難者数は、地震発生翌日で約35～56万人にのぼり、一か月後においても約10～20万人が避難所生活をつづけることになると推計されています。

東日本大震災（2011年）、熊本地震（2016年）では、多くの学校が避難所となりました。地域の避難所として、耐震・耐火性などの安全対策、避難者の生活を支えるトイレや発電設備、飲料水の確保等が求められます。しかしながら、「体育館の照明や内壁の落下等により、避難所として使用するには危険」、「トイレまでの動線に段差や階段があり、車椅子使用者等への対応が困難であった」などの課題も報告されています。

三重県では学校構造部材の耐震化が着実にすすめられており、小学校・中学校の一部を残すのみとなりました。一方、非構造部材の耐震化について、文科省は、国公立学校施設の屋内運動場等の天井等の落下防止対策について、2015年度までの速やかな完了をめざしてとりくむよう、各教育委員会等に要請しました。その結果、松阪市内の小中学校においてはすべての屋内運動場等の天井等の落下防止対策がなされています。

また、松阪市内の公立学校47校は避難所指定を受けています。被災時、大勢の避難者が学校に避難してくることが想定されます。有事の際、教職員としてどのような対応が必要か、避難所運営にどうかかわるか等の議論が必要です。そして、一定期間生活することとなる学校において、健康に留意した生活を送るために、空調設備は欠かせないものとなっています。現在、松阪市内では、普通教室に空調設備のある学校は2.1%、体育館に空調設備のある学校はありません。避難所としての学校の施設・設備の充実が強く求められます。また、避難所機能が継続するなかで教育活動をおこなうためにも、施設の整備が必要です。ハード・ソフト両面において、巨大地震等の災害を想定した防災対策の見直しや充実が急務です。

以上のような理由から、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実をすすめることを強く切望するものです。